

新生・UTIインドインフラ関連株式ファンド 2017年度予算案を受けて

2017年2月1日に発表されたインドの2017年度(2017年4月～2018年3月)予算案を受けて、当ファンドが投資する外国投資信託「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class B 投資証券(以下、「投資先ファンド」といいます)の運用会社であるUTIアセット・マネジメント(以下、「UTI」といいます)のコメントをもとに、レポートを作成いたしましたのでご覧ください。

<運用会社からのコメント(2017年2月3日現在)>

2017年度予算案の主要ポイント

- 2017年度の名目国内総生産(以下、「GDP」といいます)成長率は前年度比+11.75%となる見通しです。
- 政府は、2017年度の財政赤字(対GDP比)を3.2%とし、従来目標の同3.0%から下方修正しました。しかし、2018年度には同3.0%まで財政赤字を削減し、2019年度にも同水準の財政規律を維持することを示しました。
- 政府は、一般政府債務上限を2015年度の対GDP比66%から2023年までには同60%まで引き下げることを目標としました。
- 2017年度の税収は前年度比+12.0%と二桁増になるものの、伸び率は若干鈍化する見通しです。**なお、所得税収の見通しは前年度比+25.0%となりましたが、これは2016年11月8日に実施された高額紙幣廃止に伴う税法の厳格化などによるものです。**

【歳出総額】

- 2017年度の歳出総額は、前年度比+6.6%の増加にとどまる見通しです。一方、歳出総額を対GDP比で見ると、2016年度の+13.4%から、2017年度には+12.7%に低下すると予想されています。**なお、政府は、2017年度の設備投資額を2016年度の前年度比+4.0%から同+10.6%に増加させ、2018年度も同+10%程度の水準の伸びを想定しています。**

【インフラ整備への積極投資】

- インフラ整備への投資額は前年度比+10.5%増加し、約4兆ルピーを投資する計画です。輸送インフラ(鉄道、道路、船舶等)への投資額は約2.4兆ルピー(前年度比+11.3%)となる見通しを示しました。この内、2017年度中の道路への投資額は1.24兆ルピーが予定されています(インド国道庁(NHAI)からの資金供与を含む)。鉄道への投資額は1.31兆ルピーが予定されています(予算からの5,500億ルピー資金支援を含む)。

【低価格住宅建設計画】

- 地方、農村及び関連セクター向けの歳出総額を1.87兆ルピーまで増額する予定ですが、インフラ整備の一環として、低価格住宅建設計画を打ち出し、農村住宅向けの歳出を昨年度の1,600億ルピーから2,300億ルピーまで増やす方針を発表しました。
- 前年度予算案で示された法人税率を段階的に30%から25%まで引き下げる計画の一環として、**政府は中小企業(年間売上高5億ルピー以下)を対象に法人税率を30%から25%まで引き下げることを示しました。今回の税制優遇措置は、中小企業全体の約96%(約67万社)に適用されると推定しています。**

【高額紙幣廃止後の政策】

引き続き、ブラック・マネー(不正資金)に対処するため、政治資金においても透明性を向上させる様々な政策が実施されています。

- ① 政党が個人から受け取れる寄付金(現金)の最大額を2千ルピー(従来は2万ルピー)に制限。
- ② 30万ルピーを超える現金取引を禁止。

＜運用会社からのコメント(2017年2月3日現在)＞

セクター別の見通し**【セメントセクター】**

- 2018年度までに、農村を中心に1,000万戸の住居を建設する(投資額2,300億ルピー)計画を発表したことは、1桁台の低水準の伸びだったセメント需要の回復に大きく寄与するものと考えます。
- インド国道庁が主導するインフラ整備への予算配分を前年度比+60%としたことを受け、道路建設業からのセメント需要が大きく高まると思われます。

【銀行・金融サービスセクター】

- 予算案において低価格住宅の建設がインフラプロジェクトの一環として位置づけられ、農村地域への支援が強化されたり、支援の対象となる住宅の拡大によって、住宅購入の需要拡大や、それに伴う銀行と住宅金融会社の融資増加が期待出来ることから、銀行・金融サービスセクターにとってポジティブ材料となる見通しです。
- 銀行の総収益における不良債権の控除率が7.5%から8.5%まで引き上げられました。これは、課税額が減少することでポジティブな材料となります。
- Pradhan Mantri Jan-Dhan Yohana (PMJDY) *1政策をもとにした、銀行の貸し出し目標が2016年度の約1兆2,200億ルピーから2017年度は約2兆4,400億ルピーとなり、前年度から倍増しました。**これは、中小企業向け融資をターゲットとしている金融機関にとって追い風となる見込みです。**

* 1 同政策では、国内のあらゆる銀行で簡易な書類手続きにより、最低預金残高の定めのない貯蓄口座、生命保険(支払限度額3万ルピー)、損害保険(支払限度額10万ルピー)、1世帯1口座で5,000万ルピーを限度とする当座貸越等のサービスが提供されます。

【自動車・自動車部品セクター】

- 所得税の非課税枠が拡大されて、可処分所得が増加することは、自動車セクター(特に、二輪車メーカー)にとって追い風となる見込みです。

【エネルギーセクター】

- 液化天然ガス(LNG)の輸入税が5%から2.5%まで緩和されたため、価格低下による液化天然ガス(LNG)需要の増加が期待されます。
- 原油価格の下落により、国営石油企業向けの燃料補助金(約2,200億ルピー)が削減される可能性があり、国の財政面でプラスに寄与することが期待されます。

＜運用会社からのコメント(2017年2月3日現在)＞

今後の見通し

2017年度予算案は、国内外ともに不透明感がある中で発表されました。事前には、2016年11月に実施された高額紙幣廃止政策が、一時的にビジネス環境を混乱させ、経済成長を減速させているため、市場では大衆迎合主義的な政策が打ち出されることが予想されていました。同時に、サービス税などの引き上げ懸念も高まっていました。しかし、これらの市場予想や懸念材料が背景にあったにもかかわらず、**財務相は、財政規律を維持する方向性から逸脱せず、絶妙なバランスを取ることに成功しました。予算案では、ブラック・マネー(不正資金)の取り締まりに関する政策(例:30万ルピーを超える現金取引の禁止)が打ち出され、資金決済のオンライン化を進めることが示されました。また、高額紙幣廃止によって最も影響を受けやすい低所得者層や中小企業に減税による救済措置を提示しました。**

一方、民間企業の設備投資が弱含んでいる中、政府は設備投資を加速させるため、財務相は道路、鉄道、農村支援、住宅購入などに重点を置きつつ、設備投資を前年度比+10.6%とする予算を立てました。

たしかに、短期的には経済成長に対する逆風を完全に払拭することは出来ませんが、**インドでは長期的な経済成長の原動力が整っているため、2017年度中には、経済成長のペースは正常に戻ってくるとUTIは確信しています。さらに、インフレ率の低下や、それに伴うインド準備銀行(RBI)の利下げは経済成長を後押しする要因と考えます。**株式市場のバリュエーションが適正水準にあることや、企業業績の回復は、中長期的な株価上昇の原動力となると思われます。

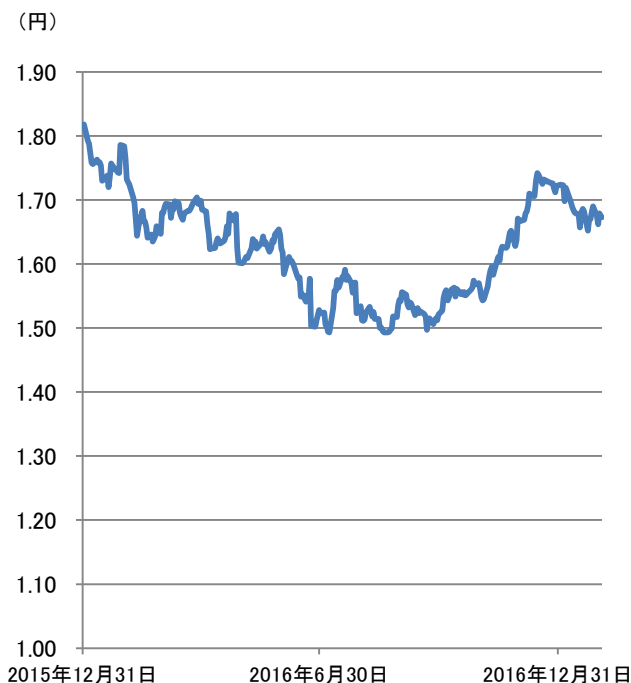
今年度予算案の内容は、中長期的にインフラ関連企業に恩恵をもたらす見通しであり、政府がインフラ整備を通じて経済成長を後押しすることは明らかであるとUTIは考えます。

＜ご参考＞

S&P BSE100種指数(ムンバイ100種指数)*の推移
(期間:2015年12月31日～2017年2月3日、日次)



インド・ルピー(対円)の推移
(期間:2015年12月31日～2017年2月3日、日次)



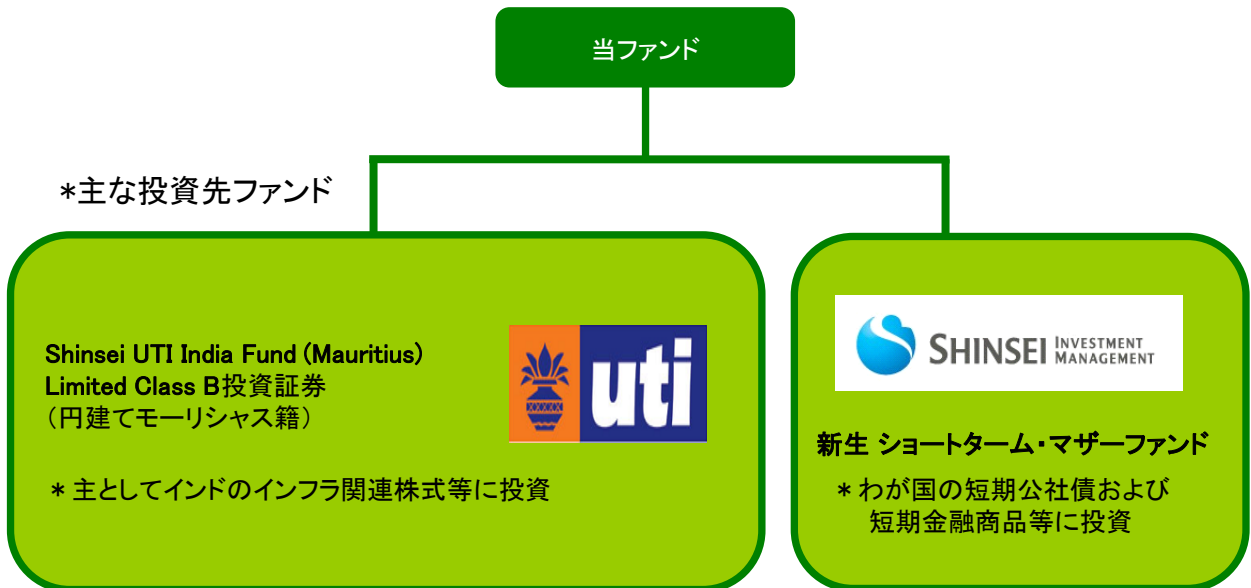
* S&P BSE100種指数(ムンバイ100種指数)とは、ボンベイ証券取引所の上場100銘柄により構成された指数です。

出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

<当ファンドの特色>

当ファンドは、特化型運用を行います。(※)

- 主にインド株式へ投資を行う「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class B投資証券への投資割合を高位に保つことをめざします。また、投資先ファンドの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- 当ファンドの主要投資対象である投資先ファンドは、インド国内の大手投信会社であるUTIグループが運用します。投資先ファンドにおいては、マクロ分析やセクター分析を行うトップダウン・アプローチと個別銘柄の定量分析や定性分析を行うボトムアップ・アプローチを併用して運用を行います。



※当ファンドの特化型運用においては、実質的な投資対象に寄与度が10%を超える、またはを超える可能性の高い銘柄が存在し、特定の銘柄への投資が集中する可能性があるため、そのエクスポージャーの純資産総額に対する比率が、35%を超えないよう運用を行います。

【お申込みメモ】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンド名	新生・UTIインドインフラ関連株式ファンド
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2008年2月29日(金)
信託期間	無期限とします。
購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、7営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時まで、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	大口の換金には制限を行う場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取り消し	金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として、毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配金	年1回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※分配金を受け取る「一般コース」と、自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	1,000億円を上限とします。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入および換金のお申込みはできません。 ・モーリシャスの銀行休業日 ・ボンベイ証券取引所の休業日 ・ナショナル証券取引所の休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税制上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

●お客さまが直接的にご負担いただく費用(消費税率が8%の場合)

購入時手数料	購入価額に 3.78%(税抜 3.5%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。	

●お客さまが信託財産で間接的にご負担いただく費用(消費税率が8%の場合)

運用管理費用 (信託報酬) (括弧内数字は税抜)	当ファンドの 運用管理費用・年率 (信託報酬)	1.2312%(1.14%)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 日々のファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6か月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	(委託会社)	0.4212%(0.39%)	委託した資金の運用の対価です。
	(販売会社)	0.7560%(0.70%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。
	(受託会社)	0.0540%(0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする 投資信託証券・年率	0.70%	管理・投資運用等の対価です。
	実質的な負担・年率	1.9312%程度(税込)	

その他の費用・手数料	当ファンド	財務諸表監査に関する費用	監査に係る手数料等(年額105万円(上限)および消費税)です。当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから監査法人に支払われます。
		信託事務の処理に要する諸費用等	法定書類等の作成費用、法律・税務顧問への報酬等です。当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。ただし、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。
	投資先ファンド	組入有効証券等の売買の際に発生する取引手数料	組入有効証券等の売買の際、発注先証券会社等に支払う手数料等です。
		監査報酬	投資先ファンドの監査に関して監査法人に支払う手数料です。

※「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※手数料および費用等の合計額についてはファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続き・手数料等」をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)
	登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号
	加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(信託財産の管理等)
販売会社	下記参照(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

(2017年2月8日現在)

金融商品取引業者名(五十音順)		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

【投資リスク】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

《主な基準価額の変動要因》

1. 価格変動リスク(株価変動リスク)

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低い場合、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

2. 信用リスク(特定銘柄集中投資リスク)

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額に影響を受け、投資元本を割込むことがあります。また、当ファンドの実質的な投資対象には寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

特に新興国は先進国に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起こりやすいリスクがあります。

3. 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域を実質的な投資対象としますが、そうした国・地域の為替相場は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低い場合、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

4. カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済状況等の悪化の影響が大きくなり、そのため金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。また政治不安などが金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。先進国と比較し、経済状況が大きく変動する可能性が高く、外部評価の悪化や経済危機等が起こりやすいリスクもあります。さらに大きな政策転換、規制の強化、政治体制の大きな変化、テロ事件などの非常事態により、金融商品市場や外国為替市場が著しい悪影響を被る可能性があります。自然災害の影響も大きく、より大きなカントリー・リスクを伴います。

5. その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、受付を中止することやあるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。
- 投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保障するものではありません。
- ファンドは、実質的に株式など値動きのある資産(また外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、市場環境等により基準価額は変動します。したがって元金保証および利回り保証のいずれもなく、運用実績によっては投資元本を割込むおそれがあります。
- ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。
- お申込みの際には、あらかじめまたは同時に投資信託説明書(交付目論見書)をお受取りいただき、必ず内容をご理解のうえ、お客様ご自身でご判断ください。
- 投資信託は預金や保険とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、元本や利回りの保証はありません。
- 販売会社が銀行等の登録金融機関の場合、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。